



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2893 号 2016.2.28 発行

障害者ドットコム 全国3万7000事業所を検索

毎日新聞 2016年2月27日

「障害者ドットコム」のサイト
障害者の「働く」「暮らす」を応援する検索サイト「障害者ドットコム」(<http://shohgaisha.com/>)が開設された。同名の「障害者ドットコム」(大阪市北区、川田祐一社長)が運営する。



障害者が自分で障害者施設を探ることができるデータベースを利用できる。北海道から沖縄まで、全国約3万7000カ所の障害福祉サービスを行っている事業所が、エリアや職業別、事業種別に検索できる。

また障害や病気をもつ人の、仕事や暮らしに関するニュースや動画も満載している。

「自己実現できる障害者を増やす」を企業理念とする川田社長は、「事業所を雰囲気、場所、曜日、時間で検索できるようなデータベース化を考えている。障害者と事業所の橋渡しをしたい」と話している。【高橋望】

<杜の都のチャレン人>高校生らの理解促す

河北新報 2016年2月27日



NPO法人ハーベストの講師同士のキャリアセミナーで話す江部さん=仙台市青葉区中央市民センター
◎障害者としての体験を講演する/江部葵森さん(27)

自分に障害があることを人前で明かすなんて、高校生のころまでは考えもしなかった。

「経験を語ることで障害に対する理解が深まるならば」。そんな思いで2年前、NPO法人ハーベスト(仙台市)のキャリアセミナーの市民講師に登録。高校に出向き、昨年度は5校、本年度は既に8校で車座形式の講話をした。

発達性言語障害。就学前にそう診断された。知的障害はないが、「聞く」「話す」の習得が困難な学習障害(LD)だという。今も会話が複雑になると理解するのが難しくなるなど、コミュニケーションに苦手な部分がある。

小学生の時は楽しく過ごしたのに、中学でいじめの標的になった。高校では教諭が個別に小論文や面接の指導に力を入れてくれた。ただ、同級生に障害のことを話す気にはなれ

なかった。

大学2年の初夏、ゼミで初めて自分の障害を告白した。「外見からは障害が分かりにくい。話の行き違いで関係がぎくしゃくするのを避けよう」と考えたからだ。4年時には大学の授業で体験を語った。共に福祉を学ぶ仲間は授業やサークル活動でずっとサポートしてくれた。「どんな目で見られるか不安もあったけど、もっと早く話しておけばよかったと思う」と笑顔で振り返る。

卒業後は一般企業の就職も考えたが、学んだことを生かそうと福祉の道を選んだ。2013年3月からホームヘルパーとして障害者の生活支援を担い、社会福祉士の資格も取得。スキルアップを図り仕事の幅を広げることを目指す。

講演では「障害の特徴はそれぞれ違う。その人に合った関わり方をしてほしい」と語り掛ける。受講後の感想文に同様の障害があることを打ち明ける高校生もいる。

「親や先生とは違う立場で接することで役に立ちたい」。多くの人に支えられた恩返しの気持ちも、強く感じている。(い)

<えべ・きしん> 88年東京都生まれ。東北福祉大社会福祉学科卒。NPO法人「地域生活オウエン団せんだい」の非常勤ヘルパー。社会福祉士として昨年4月から仙台市障害支援区分判定等審査会委員も務める。仙台市泉区在住。

悩みや不安語り合う 三木で「障害福祉セミナー」 神戸新聞 2016年2月28日

統合失調症などを患う精神障害者らの体験を聞く「障害福祉セミナー」が27日、兵庫県三木市福井の教育センターで開かれ、講演会やシンポジウムに約90人が参加した。

市障害者相談支援センターが年1回程度企画し、今回は「地域で暮らす～自分らしく活(い)きるために」をテーマに開催。シンポジウムでは、精神障害者の悩みや不安に対し、同様の体験を持つ立場から相談に乗って支え合う「ピアサポーター」の4人らがパネリストを務めた。

退院後、実家ではなくグループホームを選んだという男性は「両親も疲れており(実家に戻るのは)難しかった」と苦渋の選択について話す一方、「家族と落ち着いて話すことができるようになり、結果的に良かった」と語った。

参加者からは将来の展望などについて質問が出た。路上で詩を書くなどの活動をしている笠原健さんは「一日一日、地道にやってみて行くしかない」などと答えた。(堀内達成)

駐禁除外の標章不正使用横行「逆ギレ」も...大阪 読売新聞 2016年02月27日

足の不自由な人らに交付される「駐車禁止除外指定車標章」について、大阪府警が新御堂筋(大阪市北区堂山町)で掲示車両の取り締まりを行ったところ、126台のうち4割近い47台が不正使用だったことがわかった。

いずれも交付対象者が乗っておらず、家族らが使っていた。府警は、同様の不正が府内で横行しているとみて駐車違反による摘発を進めるとともに、適正な利用を呼びかけている。

標章は、歩くのが難しい身体障害者らの申請に基づき、都道府県の公安委員会が交付。車の中に掲示することで駐車規制の対象外となる。府内では、昨年末現在で約8万人に交付されている。

しかし、府警が実態を調査した結果、繁華街でいつも止まっている車に掲示されるといった不審なケースがあることがわかり、昨年11月、府内の全65署に取り締まりの強化を指示。新御堂筋では、府警駐車対策課と曾根崎署が集中取り締まりを実施した。

5度目となる22日は、署員ら12人が約3時間、時間制限のある路上の駐車枠に止めてあった車を調べた。ダッシュボードなどに標章が掲示された26台を確認して近くで待機。車に戻ってきたドライバーに事情を聞き、うち14台が交付対象者の同乗していない

不正使用と判明したため、駐車違反の切符を切った。

「普段は障害を持つ家族の送迎に使っている。たまたま自分の用事で使ってしまった」。ドライバーの1人はそう釈明した。一方、「事件の容疑者じゃないんやぞ」と「逆ギレ」する違反者もいたという。

同課の担当者は「障害者らの暮らしを支える制度での不正で、極めて悪質」と指摘。「都市部を中心に府内全域で取り締まりを続け、交付を受けた人や家族らに適正な使用を徹底してもらおう」と強調している。(石原敦之、河津佑哉)

被災障害者支援へ連携を、福祉事業者ら学習会 今治 愛媛新聞 2016年02月27日

災害時の障害者支援のあり方を説明する八幡理事



災害発生時の障害者支援に関する学習会が26日、愛媛県今治市南宝来町1丁目の市総合福祉センターであり、市内の福祉事業者ら約30人がボランティアの対応のあり方を学んだ。

被災地の障害者支援専門NPO法人「ゆめ風基金」(大阪市)の八幡隆司理事が講演。東日本大震災では災害弱者が避難所に移動できないケースが多かった上、ボランティアも支援に不慣れで障害者の所在やニーズが見えにくかったと報告した。

その点を踏まえ、事前に地域の障害者の状況を個別に把握する必要性を指摘。災害時には、各自治体の社会福祉協議会に設置される災害ボランティアセンター内に専門チームを設けて対応するべきだと述べた。

身近な防災を考える 飯塚でワークショップ【福岡県】 西日本新聞 2016年02月28日



機械による震度6の強い揺れを体験し、思わず表情がこわばるワークショップ参加の子どもたち

東日本大震災から間もなく5年を迎えるのを前に、自然災害への対応など身近な防災について考えるワークショップが27日、飯塚市芳雄町の飯塚防災センターで開かれた。

震災被災地への復興支援活動を続ける同市のデザイン会社「トーン」が企画した。本年度開いた防災ワークショップは田川、直方両市に続いて3カ所目。

前半は飯塚市防災安全課の職員が講演し、過去10年間に飯塚市では大雨洪水注意報が年平均29回、警報が同6回出ていることなどを紹介した。市の女性消防団員10人は自動体外式除細動器(AED)による心肺蘇生法を実演した。

後半は講師と来場者計約30人が6テーブルに分かれ、定期的に席替えをしながら話し合うワールドカフェ方式で「地域の防災について必要なこと」について意見交換。「日ごろの備えとして近所付き合いが大切」「障害者への配慮をどうするかが課題」などの声が上がっていた。

ワークショップの合間には、震度7の揺れを体験できるコーナーが登場。子どもたちを対象にしたポンプ車の放水体験もあった。

川崎市の介護付き有料老人ホームで 西日本新聞 2016年02月28日

川崎市の介護付き有料老人ホームで、入所者の87歳の男性を投げ落としたとして元施設職員の男が殺人容疑で逮捕された。男は他の入所者2人についても殺害を認める供述をしているという。

施設内での高齢者の虐待は、このホームに限ってではない。厚生労働省の統計では2014年度に全国で300件の虐待が確認されている。

私の妻は訪問介護の仕事をしている。記録的な寒波に見舞われた1月24日の朝と夕、同25日の朝、福岡市の自宅周辺は積雪で車が出せなかった。妻は「こんな日こそ様子を見に行かないといけない人がいる」と言い、仕事に出掛けた。片道約4キロを歩いて。食事や排せつの介助が必要な人がいる。訪問には孤独死を防ぐ狙いもあるという。

背筋が寒くなるようなニュースが伝えられた介護の現場で、多くの人が高くない報酬で地道に人の命を守る仕事をしている。そんな人たちを支えなければと思う。（大塚壮）

中山間地域に施設集約 有識者会議で検討



NHK ニュース 2016年2月28日

政府は地方創生に向けて、中山間地域などの生活環境を改善するため、診療所や保育所、商店といった施設の集約を進めたい考えで、新たに有識者会議を設置し必要な法整備などについて検討を始めることにしています。

政府は地方創生に向けて、過疎化が進む中山間地域などで住民が暮らし続けることができるよう生活環境を改善するため、診療所や保育所、商店といった医療や福祉、買い物に関する施設を集約

する、いわゆる「小さな拠点」を全国千か所で設けることを目標に掲げています。

この小さな拠点の整備に向けて政府は、石破地方創生担当大臣のもとに新たに有識者会議を設置することにしています。座長には農村が抱える問題を研究している明治大学の小田切徳美教授を起用する方向で調整を進めています。有識者会議は近く初会合を開き、拠点を整備するうえでの課題や必要な法整備、それに地元自治体との協力の在り方などについて検討を始めることにしています。政府は有識者会議での議論の成果を、ことし6月をめどに改訂する地方創生の基本方針に反映させることにしています。

【埼玉】ごみ屋敷のごみ 県内初、強制撤去条例制定へ 八潮市



東京新聞 2016年2月28日
空き家とみられる家屋の状況を調べる八潮市職員＝同市で（市提供）

八潮市は自宅にごみをため込む「ごみ屋敷」が悪臭などで近隣住民に迷惑をかけている場合、市が強制的にごみを撤去できる条例を制定する方針を決めた。市によると、同様の対策を盛り込んだ条例は東京都足立区や大阪市、京都市が制定しているが、県内では初めてになる。市は、ごみ屋敷とともに独自の空き家対策を柱にした条例案を市議会六月定

例会に提出する。（杉本慶一）

八潮市は、空き家対策の特別措置法が昨年施行されたのを受け「まちの景観と空家（空き家）等対策計画」を今月、策定した。市は「まちづくりの視点では空き家だけでなく『ごみ屋敷』も含めた対策が不可欠だ」として計画に盛り込み、関連条例を制定することにした。

計画では、条例案の対象となるごみ屋敷の具体例として、ごみの放置で悪臭が広がった

り、多数のネズミ、ハエ、蚊が発生したりして「地域住民の日常生活に支障を及ぼしている状態」を挙げている。市によると、ごみ屋敷とみられる家屋は現在、市内に三カ所あるが、今のところ周辺住民への影響や苦情はないという。

全国のごみ屋敷をめぐるトラブルでは住人が精神疾患を抱えているケースもある。このため市は、住人への福祉面での支援や助言を行った上で、ごみの処分を指導する。応じなければ勧告、命令を出し、それでも従わなければ行政代執行で強制的に撤去する。

条例案では特措法に基づき、倒壊の危険性などがある空き家の所有者に修繕や撤去を指導、勧告、命令できるとし、強制撤去の規定も定める。一方、所有者が「空き家ではない」と主張した場合を想定した独自対策も盛り込む。

国の指針では、空き家の定義について「年間を通して使用実績がないことが一つの基準」と説明している。ただ、八潮市が空き家とみられる市内の建物の所有者らにアンケートをしたところ、「常時利用している」「一年に数回利用している」との回答が半数に上った。市の担当者は「実際は空き家でも所有者に『物置や別荘として使っている』と言われれば、真偽の判断が難しいケースも考えられる」と話す。

そのような「空き家認定逃れ」を防ぐため、条例案では、人が住んでいたり物置や別荘に利用されていたりする建物についても、特措法の対象となる空き家と同様に倒壊の危険性などがあれば修繕などを指導、勧告、命令できると規定。従わなければ行政代執行で修繕などを行い、所有者に費用を請求する。ただ、建物の強制撤去は行わない。

市はこうした建物やごみ屋敷について、空き家とは別に「特定居住物件」との名称で認定する。どの空き家や建物が条例の対象になるかは、有識者らでつくる審議会が判断する。

<空き家対策の特別措置法> 倒壊の危険性や衛生・治安上の問題がある空き家の所有者に対し、市区町村が修繕や撤去を指導、勧告、命令できると規定。行政代執行による強制撤去も可能とした。対象の空き家は「特定空き家」と呼ばれ、自治体がそれぞれ決める。2015年5月に全面施行され、同年10月に神奈川県横須賀市で同法に基づく空き家の強制撤去が全国で初めて行われた。

支え合いの大切さ訴える 東近江で児童ら、認知症対策テーマに



中日新聞 2016年2月28日
認知症について学んだ成果を発表する児童ら＝東近江市やわらぎホールで

認知症対策を主題にした「地域から医療福祉を考えるフォーラム」が二十七日、東近江市やわらぎホールであった。専門家や市職員らに交じって、市内の市原小学校六年生十九人が堂々とステージ発表し、支え合いの大切さを訴えた。

子どもたちは一学期から、地元の有志でつくる「認知症キャラバンメイト」や福祉施設職員を授業に招き、認知症の症状や対応策を学んできた。「優しく声をかける人が増えれば、みんなが安心して暮らせると分かった」と一年間の学習成果を披露した。

ゴーグルや重りを身に着けて、高齢者の身体能力を実感する疑似体験や、路上で困っている人に声を掛ける訓練をしたことも紹介。「これからも優しい笑顔でお年寄りに話しかけ、互いに支え合っていきたい」としっかりと決意を語った。

建国記念の日をもじって市が定めた二月十一日の「健康記念の日」の記念行事で、約百人が参加。市が進める福祉事業の解説や専門家の講演もあった。(杉浦正至)

子どもの心に寄り添う声掛けを 南野育成園・樋口園長が教育講演

山陽新聞 2016年02月27日

子育てについて考える教育講演会(岡山グリーンライオンズクラブなど主催)が27日、岡山市北区柳町、山陽新聞社さん太ホールであり、児童養護施設・南野育成園(同北長瀬表町)の樋口俊司園長が「子どもの育ちに、寄り添うくらしをとおして考えること～児童福祉の現場から」と題して話した。

樋口園長は児童自立支援施設・岡山県立成徳学校、県児童相談所などを経て2009年に南野育成園へ。自身の歩みを踏まえ、乳児期の親からの愛情不足など問題を抱えた子どもの暴力や暴言には「『いけない』ではなく『怒ってもいい。でもどうすれば良かったかな』などと心に寄り添う声掛けをしてほしい」と強調。「子どもたちが正しい判断ができるような気付きを促す大人であって」と訴えた。

共催した桑田、御南地区青少年育成協議会のメンバーら約200人が聞いた。

社説：[国勢調査速報値] 人口減社会の青写真を 南日本新聞 2016年2月28日

総務省が公表した国勢調査の速報値によると、2015年の日本の総人口は1億2711万人で、5年前の前回調査から94万7000人減った。

総人口の減少は大正時代に調査が始まって以来、初めてである。

鹿児島県の人口は約5万7000人減の164万8000人となり、戦後初めて170万人の大台を割り、最少を記録した。

今回の調査は日本社会が人口減少の局面に入っていることを裏付けている。税収の先細りや労働力不足など社会構造の変化は避けられそうにない。

地域社会を維持するためには、年金や介護など社会保障制度の見直しや実効性の高い少子化対策などを着実に進める必要がある。

政府にはこうした対応策の青写真を示し、将来への不安をぬぐい去るよう求めたい。

安倍政権は60年時点での人口1億人の維持を目指している。

だが、現実には厳しい。女性1人が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率を、14年の1.42から40年までに2.07に引き上げなければならないためだ。

1億人の目標を掲げるなら、具体的な行動計画が重要になる。成果を挙げることができ政策の導入を急ぎたい。

一方、社会保障制度の維持には、給付の抑制や負担増が予想される。国民生活の痛みを先送りするばかりでは展望は開けない。長期的な視野に立った丁寧な議論が欠かせない。

今回の調査があらためて示したのは東京など大都市圏を除き、人口減にあえぐ地方の現実だ。こうした減少スピードの緩和には、東京一極集中の是正が鍵を握る。安倍政権は中央省庁の移転を進める方針を掲げているが、地方の要望は大部分が見送られ、尻すぼみに終わりそうな雲行きだ。

そもそも省庁移転は国が範を示すことで、企業の本社機能移転を後押しする狙いもあった。東京に置く必要のない部署は地方に分散させるという基本ルールに基づく移転も検討すべきだ。自治体は国頼みではなく、自らの手で地方創生を実現する努力も欠かせない。

鹿児島県人口の減少率は3.4%で、全国平均の0.7%を大幅に上回っている。

県版総合戦略の素案は60年の人口を115万7000人とする。「しごと・ひと・まちをつくる」を基本目標に、農林水産業や観光の振興を図ることが主な柱だ。

活力ある郷土づくりに向け、官民一体で人口減対策に向き合いたい。

社説 [国勢調査] 人口増加率1位だが… 沖縄タイムス 2016年2月28日

日本の総人口が初めて減少に転じる一方で、沖縄県は人口増加率で全国トップを記録した。総務省が公表した2015年10月1日時点の国勢調査(速報値)で分かった。外国人を含む日本の総人口は1億2711万47人で、10年の前回調査と比べ、約94万7

千人（0・7％）減った。津波・原発被災地3県など39道府県で減少し、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）への一極集中が浮き彫りになった。

総人口が減少するのは1920年の調査開始以来初めてだ。予想されていたこととはいえ、本格的な人口減少社会の到来である。現役世代が減少し、高齢化が進む。介護や医療、年金などの社会保障費は膨らむ。対策は待ったなしである。

安倍政権は、地方創生の総合戦略で「2060年に1億人程度を確保する」と長期ビジョンを示す。希望出生率1・8の目標を掲げているが、女性1人が生涯に生む子どもの数の推計人数を示す合計特殊出生率は14年、1・42と9年ぶりに低下した。同年の赤ちゃんの出生数も100万3532人とどまり、過去最少を更新した。「1億人程度」に至るまでの道筋をもっと具体的に示す必要がある。

沖縄県の総人口は143万4138人。10年の前回調査に比べ、4万1320人増えた。人口増加率は3・0％で、全国で最も高かった。出生率が全国一高いことによる「自然増」と、移住者が増えたことによる「社会増」が要因とみられる。

だが、県の人口増加率は鈍化しており、人口減少社会に突入するのは間違いない。県が15年9月に改定した「県人口増加計画」でも25年前後の約144万3千人をピークに減少に陥ると推測している。未婚化や晩婚化で合計特殊出生率が低下、待機児童問題が解消できない子育て環境の課題、壮年期の生活習慣病による死亡者数の増加や高齢者の平均寿命の伸び悩みなどを理由に挙げている。

中南部などの24市町村で増加し離島や北部などの17市町村で減少した。離島や北部ではすでに人口減少が始まっているのだ。産業創出や雇用など県全体のバランスのとれた施策が求められる。移住者の受け入れも一つの方法だ。積極的な東村は一戸建て住宅や集合住宅を整備し、移住者の定着化を図っており、モデルになりそうだ。

県は35年に約150万人、50年に約160万人の総人口を描く。他府県に比べまだ少し時間的な猶予がある。その間に十分な対策を立てたい。国勢調査は衆院選挙制度改革にも影響を与える。

有識者調査会は議員定数10減（小選挙区6、比例代表4）と、より人口比を反映できる「アダムズ方式」を答申。共同通信が15年国勢調査で試算すると、小選挙区は20都県で「9増15減（沖縄1減）」となった。影響を受ける自民党は「0増6減」を主張し、アダムズ方式に後ろ向きだ。国勢調査はさまざまな統計の基礎となる。人口減少の局面が鮮明になったこの時期に抜本改革も見据えたい。

未来への投資 大阪市が5歳児「教育費」無償化 大阪日日新聞 2016年2月27日

大阪市は、新年度から5歳児の幼稚園と保育所にかかる「教育費」を無償化する方針を打ち出した。国も「幼児教育無償化」を検討しながら、財政面を理由に二の足を踏む中での決断。保護者から期待の声が上がる一方で、教育関係者からは慎重な検討を望む声も聞かれる。

現在、幼稚園・保育園とも保育料は世帯所得等を基に設定。今回は、学校教育法で「学校」に位置づけられる幼稚園の保育料を教育費として全額無償にする。「子ども・子育て新制度」に移行していない私立園も就園奨励費（上限30万8千円）の所得制限をなくす。

厚生労働省管轄の保育園は、機能が教育と養護に分かれることから、幼稚園保育料から算出した教育費相当額が無償になる。これにより、現行から5～6割の減額になる。ただ、市内に約200カ所ある認可外施設は「運営費に市の税金が入っておらず、実態が把握できていない」（吉村洋文市長）として、対象外となった。

■保護者は歓迎

「うれしい。そろそろ習い事を始めたいと思ってたから、それに充てようかな」。都島区の幼稚園に長女（4歳）を通わせる女性（32）は声を弾ませた。幼稚園の保育料は月額2万円ほど。負担は軽くない。ただ、「そのうち無償に慣れて、忘れてしまいそう。無意識

に（金を）使ってしまうないように気を付けたい」と苦笑した。

無償化の予算は25億2千万円で、財政負担は決して小さくない。それでも、吉村市長は、ある「科学的データ」を根拠に無償化にこだわった。

1960年代のアメリカで貧困家庭の一部に質の高い幼児教育を施し、その後40年を追跡調査した「ペリー就学前計画」。幼児教育の対象者の方が40歳での平均所得が高く、犯罪歴も少なかった。吉村市長は「幼児教育の充実が社会に直結する。社会全体が幼児教育の重要性を共通認識にできるようメッセージを明確に示す」と真意を語った。



教育の基礎部分となる幼児教育。その重要性について注目が集まる＝大阪市内の幼稚園

■見極める力

「貧困家庭からも学ぶ志の高い子が出るし、裕福だが子どもの学びに無関心な家庭もある。無償化で、保護者の価値観による格差がさらに出てくるのではないか」。大阪教育大付属幼稚園の前園長で、同大教育学部の戸田有一教授は無償化に反対はしないとした上で、そう指摘する。また、認可外施設を無償化の対象外としたことに「無償化はいわば準義務化であり、公平性の観点から問題がある」とも。

現在、市内の5歳児は約2万人。待機児童は、ほぼ解消されており、幼稚園・保育園（認可外を含む）に95%以上が在園する。家庭的理由で通園しない家庭は極めて少数だ。吉村市長も「家計支援は2次的効果」と述べ、無償化で幼児教育への関心を高めた上で、幼児教育センターの設置など質の向上に努めたい考えだ。

「優先順位としては、たとえば出雲市のように、特別支援の知識とスキルの向上のために、園の先生が専攻科や大学院で学ぶ機会を保障する方が、子どもと保護者のためになる。非正規職員などの待遇改善も優先すべき問題」と戸田教授。

“未来への投資”を見極める力が社会に求められている。

子育て環境充実へ 人口流出歯止め策事業化 大阪日日新聞 2016年2月27日

西成区政会議であいさつする臣永区長＝26日午後、大阪市西成区の西成区役所

大阪市西成区は26日の区政会議で、子育て環境の充実を盛り込んだ大阪市2016年度当初予算案の西成区関連事業を説明した。西成区の人口減少率が市内24区で最大であることが15年国勢調査の速報集計結果で判明したばかり。臣永正広区長は人口流出の歯止め策を重視した。



西成区の人口は10年調査と比べて1万34人減少し、市内で唯一、1万人台の減少幅を記録。臣永区長によると、賃貸住宅で暮らす子育て世帯が子どもの就学、小中学校進学に合わせて区外に転出する傾向があり、こうした状況を「食い止める」ことが喫緊の課題になっている。

このため、西成区は16年度の子育て環境予算として「生きる力」を育む子どもの居場所の常設化を目指すプレーパーク事業（912万4千円）、平日の放課後や夏休みを利用して小学3、4年生の学習を支援する基礎学力向上支援事業（878万9千円）を計上。「若年層が定着しやすくなる」施策を柱に置いた。

西成区はこのほか、地域課題への対応策として薬物依存者やその家族の相談に応じるサポート事業（317万6千円）も新規に計上するなどソフト面の施策強化を打ち出している。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行